

3 中期財政見通し

<推計結果>

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
歳入	川崎競馬勝馬投票券売上金	480	480	511	488	494	502
	地方競馬受託場外発売業務協力収入	18	17	16	16	15	15
	J R A 受託発売収入	10	10	11	11	11	11
	基金取崩し額	—	—	5	8	—	—
	その他の収入	5	6	7	6	6	6
	合 計	513	513	550	529	526	534
歳出	払 戻 金	355	355	378	361	365	371
	地方競馬全国協会交付金	7	7	7	7	7	7
	地方公共団体金融機構納付金	0.2	0.5	1	1	1	2
	消費税率の引上げ影響分	—	—	—	1	1	1
	その他の経費 〈うち経営計画に基づく施策の充実・強化分〉	142 〈—〉	145 〈3〉	159 〈17〉	155 〈13〉	147 〈5〉	147 〈5〉
	設備等整備基金積立金	6	1	2	1	2	3
	経営安定化基金積立金	6	1	1	1	1	—
	構成団体繰出金	—	0.9	1.5	1.5	2.1	3
	予 備 費	(3)	3	—	—	—	—
	合 計	516	513	550	529	526	534
単年度収支	△3	0	0	0	0	0	
前年度からの繰越金	6	3	3	3	3	3	
実 質 収 支	3	3	3	3	3	3	
25年度末実質収支=6							

(注) 26年度は2月現計予算額、27年度は当初予算額とする。

歳入、歳出ともに各項目を四捨五入しているため、合計は符合しない。

なお、一部の項目は、年度別の推移をより明確にするため、億円未満を表示している。

<推計与件>

1 歳入

- J B C競走の実施を28年度に、大型映像装置の更新に伴う基金取崩しを28年度と29年度に見込む。
- 各区分ごとの売上は次のとおり見込む。(J B C競走を除く)

(勝馬投票券売上金の前年度対比伸び率)

区 分		28年度	29年度	30年度	31年度
川崎競馬開催	川崎本場	△2%	±0%	+1%	+1%
	専用場外	±0%	±0%	±0%	±0%
	依頼場外	△5%	△5%	△5%	△5%
	在宅投票	+5%	+5%	+5%	+5%
地方競馬受託場外発売	南関分	△8%	△6%	△4%	△2%
	広域分	+2%	+2%	+2%	+2%
J R A受託発売		+2%	+2%	+2%	+2%

2 歳出

- 払戻金など売上に連動して増減する経費は、各年度の売上額に基づき現行制度上の所要額を見込む。
- J B C競走の実施を28年度に、大型映像装置の更新を28年度と29年度に見込む。
- 消費税率の引上げ(8%→10%)を29年度に見込む。
- 経営計画に基づく施策の充実・強化分の経費は所要額を見込む。
- その他の経費は27年度当初予算額と同額を見込む。

川崎競馬経営計画(概要版)

はじめに

- 川崎競馬は、昭和25年1月の神奈川県営第1回川崎競馬の開催以来、地方財政や畜産振興に寄与するとともに、県民に健全なレジャーを提供してきました。しかし、バブル経済崩壊後に売上が減少したため、平成12年4月に経営の健全化を目指し、神奈川県と川崎市を構成団体とする一部事務組合の「神奈川県川崎競馬組合」を設立しました。
- その後も公営競技全体を取り巻く厳しい情勢が続く中で、競馬組合では赤字経営を余儀なくされましたが、こうした状況を打開し抜本的な経営改善を実現するために、14年度以降、数次にわたり経営改善に向けた計画等を策定し、それに基づく売上振興策や経費削減策に、組合職員はもとより関係者が一丸となって取り組んできました。
- その結果、着実に経営改善が図られたことにより、東日本大震災による影響を受けた22年度及び23年度を除き、17年度以降は単年度黒字を継続し、ピーク時(16年度末)には約36億円に達していた累積赤字を25年度末に解消することができました。
- しかしながら、「経営基盤安定化のための基金の造成」と「構成団体への配分金の繰出し」については、安定的に実現できる目処が立っておらず、また本場の売上や入場者数の減少傾向には歯止めがかかっていません。さらに、今後を見通すと、レジャーの多様化やファンの高齢化等の公営競技に共通する課題に加え、場内の施設・設備の老朽化への対応等の川崎競馬固有の課題も山積しています。
- そこで、こうした状況を踏まえたうえで、当面5年間の財政収支を見通すとともに、ハード・ソフト両面の売上振興策や経営基盤の強化策などを盛り込んだ、今後の経営の指標となる「川崎競馬経営計画」を策定しました。
- 今後は、川崎競馬のさらなる発展に向けて、これまで以上に関係者との連携・協力を図りながらこの計画を実行し、県民の皆様により多くの夢と感動を届けられるよう、全力をあげて取り組んでまいります。

平成27年3月

神奈川県川崎競馬組合

1 川崎競馬経営計画の内容

<競馬組合の果たすべき役割>

- ① 地方公共団体の財政に寄与すること
- ② 畜産の振興に寄与すること
- ③ 県民に健全なレジャーを提供すること

<計画期間>

平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間

<経営目標>

- ① 公正な競馬を着実に実施したうえで、売上拡大と経営効率化を図ることにより、毎年度の単年度黒字を継続し、経営基盤強化のための基金を着実に積み立てるとともに、構成団体への配分金を安定的に繰り出す。

<31年度の数値目標>

・勝馬投票券売上金 川崎競馬開催の売上総額	502 億円 (㊟ 480 億円)
地方競馬受託場外発売額 (川崎競馬場発売額)	120 億円 (㊟ 133 億円)
JRA 受託発売額 (WINS 川崎発売額)	194 億円 (㊟ 177 億円)
・構成団体への繰出金	3 億円 (㊟ -)
・経営安定化基金の年度末残高	10 億円 (㊟ 6 億円)

- ② 川崎競馬場の施設・設備の改善や充実を図るとともに、魅力ある番組編成やイベント・ファンサービスを実施し、本場の売上及び入場者数を拡大する。

<31年度の数値目標>

・川崎競馬開催の本場売上額	51 億円 (㊟ 53 億円)
・川崎競馬開催の本場入場者数	31 万人 (㊟ 28 万人)
・長距離競走 (2,000m・2,100m) 及び短距離競走 (900m) のレース数	45 レース (㊟ 35 レース)
・牝馬限定競走のレース数	30 レース (㊟ 25 レース)
・1 レース当たりの出走頭数	11.7 頭 (㊟ 11.4 頭)

- ③ 構成団体や県内市町村、地元企業等との連携・協調を推進するとともに、川崎競馬の特長 (交通利便性・芝生広場・大型映像装置等) を活かしたファミリー層向けのイベント・ファンサービス等を実施し、地域社会から愛され、親しまれる川崎競馬場を確立する。

<31年度の数値目標>

・川崎競馬場の総入場者数 (地方競馬受託場外発売・JRA 受託発売等も含む)	170 万人 (㊟ 161 万人)
・ファミリー層向けイベント (馬関連イベント、子ども向けイベント等) の回数	42 回 (㊟ 29 回)
・構成団体・県内市町村・地元企業等の協賛レース数	60 レース (㊟ 45 レース)

(注) (㊟) は 26 年度の実績見込を示す。ただし、勝馬投票券売上金の 26 年度は 2 月現計予算額を、27 年度は当初予算額を示す。

2 経営目標を達成するための主な取組施策

(1) 売上及び入場者数の拡大に向けた取組み

- 正月開催の継続
- テレビ・ラジオによる広報の充実
- 川崎競馬の特長 (交通利便性・芝生広場・大型映像装置等) を強調した P R の実施
- 新商業施設との連携による情報発信・誘客の推進
- 国際化への対応 (外国人向けパンフレットの作成など)
- スタンドや内馬場施設のリニューアル
- 女性エリアの設置
- 大型映像装置の更新
- 馬関連イベントの充実
- ファンと騎手との交流機会の拡充
- キャッシュレス投票の導入
- I P A T 発売日の拡大
- J B C 競走の再誘致 (28 年 11 月の開催が決定)
- 競走距離の多様化
- 強い馬づくり・在きゅう馬の能力向上に向けた助成制度の創設
- W I N S 川崎の認知度向上に向けた広報の強化
- W I N S 川崎でのファンサービスの充実

(2) 経営の効率化・安定化に向けた取組み

- 民間委託業務の拡大
- 地方競馬全国協会等からの補助制度の活用
- 経営安定化基金・設備等整備基金の積増し

(3) 公正な競馬の着実な実施に向けた取組み

- 認定きゅう舎 (外きゅう) の公正確保対策の強化
- 在きゅう馬の安定的な確保に向けた助成制度の充実
- 県畜産会、畜産振興事業への助成の継続
- 調教師・騎手・きゅう務員の育成
- 職員の研修等への積極的な参加促進
- 全主催者共同の新たな投票システムの構築

(4) 地域社会との連携・協調の推進に向けた取組み

- ファミリー層向けのイベント・施設の充実
- 観光事業との連携強化
- 地元商店街等との連携強化
- 構成団体・県内市町村・地元企業等の協賛レースの拡大
- 地域への防災面での協力
- 地域イベントへの参加
- 構成団体への安定的な繰出しの実施